

要旨

改革開放を行った中国は、先進国向けの製造業品の輸出を行いながら経済を発展させ、その過程で資金と技術をある程度蓄積した。中国から海外進出した企業は、本国の労働コストの低さ、人材の豊富さ、市場の広さなどの優位性を持っているが、依然として途上国であるため、資金、技術やマネジメント経験においては、ほとんどの先進国の多国籍企業と比較すると劣っている。しかしながら、そのような先進国企業に劣る企業がなぜ対外投資を実現できるか。どのような競争優位を持つか。これらの点においてはその背景について研究を進める余地があると考えられる。そこで、本論文は、途上国による対外直接投資の実例として、中国ソフトウェア産業を取り上げ、そこにみられる対外投資の特徴を明らかにすることを目的とする。

はじめに、中国ソフトウェア企業の日本進出に関する考察の背景として、中国の対外直接投資の概況、中国のソフトウェア産業の発展、及び中国ソフトウェア企業の対外投資の概況、ソフトウェア開発の日中間分業の形成要因について、説明した。

続いて、先行研究のレビューを行う。まず、先進国からの対外投資理論であるバーノンの「国際プロダクトサイクル理論」とダニングの「OLIパラダイム理論（所有・ロケーション・内部化の優位）」をみる。しかしながら、上記の二理論は、途上国企業の対外投資の説明としては十分でないため、ここでは、さらに途上国企業の対外投資に関する理論として、ダニング（1981）の「投資発展の軌跡理論」、ウェルズ（1983）の「小規模技術理論」、ラル（1983）の「技術の地域適応理論」、カントウェルら（1990）の「技術蓄積と産業発展の理論」をも整理してみる。また、近年中国の対外投資に関する研究として、苑（2007）と Buckley（2011）の研究を取り上げて論じた。

そして、中国ソフトウェア企業の海外進出の動機、要因、変化の流れを解明するために、日本に現地会社を有する中国ソフトウェア企業2社、中国オフショア開発を利用する日本企業1社にインタビュー調査を行った。具体的には、事前にインタビュー調査票を送付し、その後調査対象企業のオフショア開発に関係のある管理担当にインタビューを実施する、という順で展開された。

最後に、上記のインタビューの結果に基づいて、ソフトウェア開発の日中間分業の実態について分析し、そのうえ、以下の4点を結論としてまとめた。

- 1) 現地適応を求めため、日本市場向けソフトウェア開発のアウトソーシングサービスを提供する中国ソフトウェア企業は、日本に現地会社を設立する傾向があると考えられる。
- 2) 日本に現地会社を設立した中国ソフトウェア企業は、現地法人を有しない中国ソフトウェア企業と比べて、日中間ソフトウェア開発の分業に参加する時、より上流工程にアクセスし、エンドユーザーに接近する傾向を持つと予想される。

- 3) 日本における中国ソフトウェア企業の現地法人は、経験を有する中国人ブリッジ SE を中途採用することが多い。また、日本人社員の採用も増加する傾向があると考えられる。
- 4) 日本に現地会社を設立した中国ソフトウェア企業は、コスト以外に組織構造と人材の側面でも競争優位を持っていると考えられる。

ただし、上述した結論を補強するためにより多くの企業に対する調査を行う必要がある。また、この結論がソフトウェア企業に特有なものであるのかも検証する必要がある。そのためには今後より幅広い調査が必要となる。